

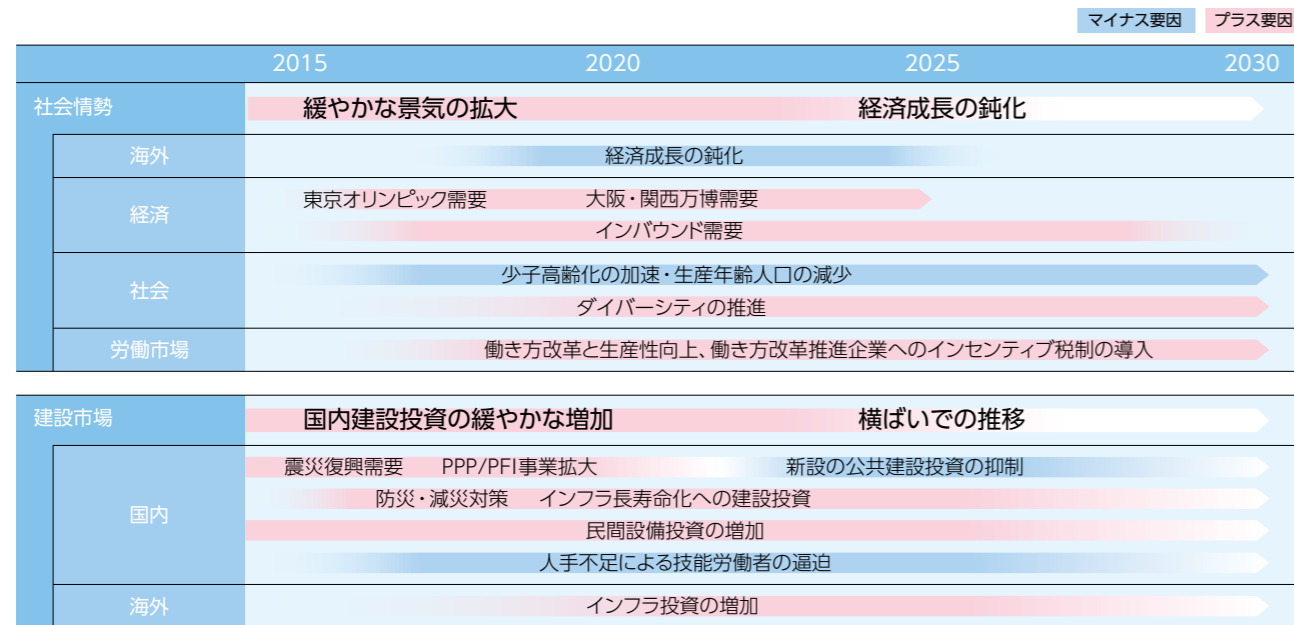
中期経営計画(2019~2021年度)

中期経営計画(2019~2021年度)の概要

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた最初のステップとして、2019年4月に「中期経営計画(2019~2021年度)」を策定しました。その概要は以下のとおりです。

事業環境認識

「中期経営計画(2019~2021年度)」を策定するにあたり、今後の事業環境の見通しを以下のように策定しました。



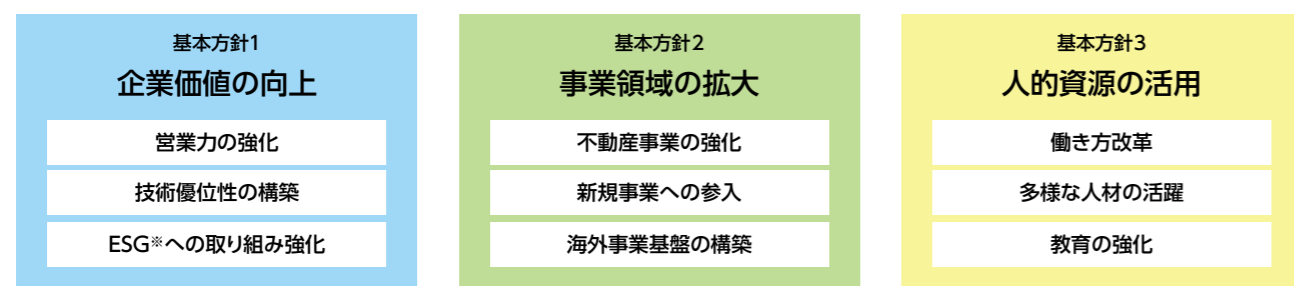
経営上の重要課題

このような事業環境認識から、当社グループが取り組むべき長期的な経営上の重要課題を以下のように抽出しています。

- 資本効率を高める
- 防炎・減災、インフラ長寿命化、PPP/PFIなどの新たな需要に対応する
- 建設投資の抑制を見据え、建設業以外の収益の柱を創出する
- 働き手を確保するため、働き方改革を推進し、企業の魅力を高める
- 工事の安全を確保する
- コンプライアンスを徹底する
- ESG/SDGsを経営戦略に統合する

事業戦略

「2030年に向けたビジョン」を見据え、「中期経営計画(2019~2021年度)」において、事業戦略を以下のように定めています。3つの基本方針は「2030年に向けたビジョン」に対応した構成となっており、各基本方針に対して、それぞれ3つの事業戦略を策定しています。



※Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)

投資計画および資本政策

「中期経営計画(2019~2021年度)」において、投資計画および株主還元政策を以下のように定めています。投資計画は「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、事業戦略の基本方針に関連する投資を、3年間で総額400億円の規模で行う計画としています。積極的な投資と株主の皆さまへの着実な利益還元を両立させたいと考えています。

投資計画(2019~2021年度の3年間)



2019年度からの株主還元政策

総還元性向※(連結): 50%以上

- 配当性向(連結): 30%以上 (または安定配当1株当たり45円)
- 自己株式の取得

中間配当制度の導入

※総還元性向=(配当総額+自己株式取得総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益

主要数値目標

「中期経営計画(2019~2021年度)」において、計画の最終年度となる2021年度の主要数値目標を以下のように定めています。自己資本に対してどれだけの利益を生み出したのかを示す指標である自己資本利益率(ROE:当期純利益/自己資本×100)については、2021年度の目標を6%以上としています。2030年に向けてROE 8%以上を目指しています。

連結項目	売上高	営業利益 (営業利益率)	経常利益 (経常利益率)	ROE
2021年度 (目標)	2,500億円	150億円 (6.0%)	160億円 (6.4%)	6%以上

中期経営計画(2019~2021年度)の進捗状況

2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込むなか、経済活動の段階的な再開にともない総じて持ち直し基調に復したものの、同感染症の再拡大が足かせとなるなど、極めて厳しい状況が続きました。そのような中、建設業界においては、公共投資の底堅い推移や手持ち工事の進捗などに下支えされ、業績の激変は緩和された一方、企業収益の悪化等を背景に民間投資の抑制傾向が続くなど、厳しい競争環境に置かれました。当社グループの連結売上高は2,207億円、連結営業利益(率)は128億円(5.8%)、連結経常利益(率)は147億円(6.7%)となりました。

2021年度の建設業界は、関連予算の執行により公共投資は堅調に推移すると見込まれますが、企業の設備投資の先行きが不透明であることなどから、楽観を許さない事業環境が続くものと思われます。このような状況の中でも、中期経営計画最終年度の目標達成に向け、各施策を着実に推進のうえ、全役職員一丸となって取り組む考えです。

